

岡山市新アリーナの運営の在り方について

～地域住民に親しまれるアリーナを目指して～



岡山市 梅村 和季

第 1 章 はじめに

本市は「岡山市第六次総合計画」において、「未来へ躍動する桃太郎のまち岡山」を都市づくりの基本目標に掲げ、3つの将来都市像と10の都市づくり基本方向に基づき政策を推進してきた。その一つである「歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり」に向けた具体的施策として、「地域の活力を育むスポーツの推進」が示されている。これはトップチームへの支援を通じて、市民に夢と感動をもたらすとともに、まちの活力創出と地域への愛着（シビックプライド）の醸成を目指すものである。現在検討が進められている岡山市多目的屋内施設（以下、岡山市新アリーナ）は、プロスポーツチームのホームアリーナ確保を主目的としており、まさに同政策を具現化する中核施設として位置付けられる。

一方、国内のアリーナ整備は現在、空前の活況を呈している。スポーツ庁の「スタジアム・アリーナの新設・建替構想の現状（2025年1月時点）」によれば、全国で45件ものプロジェクトが進行中である。中四国地方においても、本市以外に広島、鳥取、島根、徳島で4件の構想があり、2025年2月には香川県で「あなぶきアリーナ香川」が開業を迎えた。このように近隣自治体で次々とアリーナに関する計画が進行している中、本市の新アリーナが地域住民から真に必要とされ、持続可能な施設となるためには、ハード面の整備以上に、他施設との差別化を図る「運営の在り方」を検討することが不可欠である。

本レポートでは、上記上位計画のもとで進められている岡山市新アリーナの計画について現状をまとめるとともに、全国の先進事例なども踏まえながら、より一層地域住民から親しまれるアリーナとなるために必要な運営の在り方について検討する。

第 2 章 岡山市および市内のスポーツ等の現状

2-1. 都市特性と広域交通アクセス

岡山市は岡山県の南部中央に位置し、温暖な瀬戸内海特有の気候により降水量が少なく、自然災害も比較的少ないことから、安定した都市環境を有している。また、中四国の「交通の結節点」としての性格が強く、東西南北を繋ぐ交通の要衝となっている。特に鉄道の利便性は極めて高く、中心部の JR 岡山駅には山陽新幹線の全列車が停車するほか、四国方面（瀬戸大橋線）や山陰方面（伯備線）など8路線が乗り入れる。この高い広域集客力は、スポーツ興行や大規模イベントを誘致する上で極めて大きな優位性といえ

る。

図 1 交通の結節点としての岡山市の特徴について



(出典：「岡山市企業立地ガイド」(令和7年度版)より引用)

2-2. 地元プロスポーツチームの現在の活動拠点と今後の課題

岡山市をホームタウンとする屋内競技のプロスポーツチームは、多方面で活躍を見せている。

表 1 岡山をホームタウンとするプロスポーツチーム（屋内競技のみ）

チーム	競技	主な使用会場
岡山シーガルズ	バレーボール (SV. LEAGUE)	シゲトーアリーナ岡山（岡山県総合グラウンド体育館）
トライフープ岡山	バスケットボール (B. LEAGUE)	シゲトーアリーナ岡山（岡山県総合グラウンド体育館）
岡山リベッツ	卓球 (T. LEAGUE)	岡山武道館等

これらのチームが活動する既存施設（ジップアリーナ岡山、岡山武道館など）は、予約の重複による会場確保の困難さが課題となっており、各チームの成長を支えるホームアリーナの確保が急務となっている。

また、近年、各プロリーグでは「観客満足度の向上」と「ビジネス性の拡大」を目的に、ホームアリーナに対する施設基準を厳格化している。

B. LEAGUE（バスケットボール）について、2026 年から始まる新ライセンス制度では、トップカテゴリ参入のために「5,000 席以上の収容人数」「VIP ルーム・ラウンジの設置」「基準を満たす映像・照明設備」などが必須条件となっている。

表 2 B. LEAGUE（新 B1「B. PREMIER」）参入要件について

項目	主要な基準	詳細・補足
平均入場者数	4,000 人以上	直近の対象シーズンにおける 1 試合平均。審査段階により 3,000 人以上でも対象。
売上高	12 億円以上	クラブの年間売上。バスケットボール関連事業で 9.6 億円以上が必要。
ホームアリーナ	5,000 席以上	スイート・ラウンジ等の VIP 席、十分なトイレ数、インターネット環境も備えている。

世界最高峰のリーグを目指す SV. LEAGUE（バレーボール）においても、5,000 人規模の収容能力や、興行に特化した設えが求められている。

表 3 SV. LEAGUE 参入要件について（V ライセンスとの相違がある新設項目のみ抜粋）

項目	主要な基準	詳細・補足
売上高	6 億円以上	2026-27 シーズンまでは「4 億円以上」でも可。
ホームアリーナ	入場可能数 5,000 名以上	2029-30 シーズンまでは「3,000 名以上」でも可。
アリーナ確保	ホームゲームの 80%	年間のホームゲームのうち、80%以上をホームアリーナで開催すること。
クラブハウス	チーム専用クラブハウス 必須	—
専任人材	アナリスト・通訳・医師 必須	—
トップチーム指導者資格	監督・コーチ（1 名必須）：コーチ 4 以上	—

現状、岡山市内にはこれらの最新基準を完全に満たす常設施設が存在せず、このままでは本市のチームが国内トップクラスの舞台で活動し続けることが困難になる可能性や最上位リーグへの参入が阻まれる可能性がある。そのため、新アリーナには単なる「体育館」としての機能ではなく、各リーグのライセンス要件をクリアし、高付加価値な観戦体験を

提供できる「エンターテインメント空間」としての質が求められている。

第 3 章 岡山市新アリーナ整備計画の概要

3-1. 計画の背景と経緯

岡山市は、岡山シーガルズ（バレーボール）、トライフープ岡山（バスケットボール）、岡山リベッツ（卓球）、ファジアーノ岡山（サッカー）という 4 つのプロスポーツチームが活動する、全国でも稀有な都市である。しかし、屋内競技の主要会場である岡山県総合グラウンド体育館（シゲトアアリーナ岡山）にプロ・アマ問わず利用が集中しており、会場確保の困難さと慢性的な施設不足が課題となっている。

加えて、前述のとおり B. LEAGUE や SV. LEAGUE におけるライセンス基準の厳格化により、既存施設では上位リーグへの参戦や維持が危ぶまれる状況にある。

こうした危機感を背景に、2021 年 12 月、地元経済団体から「公設民営・独立採算」を軸としたアリーナ建設の提言がなされ、具体的な検討が開始された。

3-2. 現在の検討状況

本計画は令和 7 年 12 月末までの間に、2 度の調査および計 6 回にわたる有識者検討会議を経て、施設規模や事業性の精査が行われてきた。2025 年時点では、具体的なイメージパースや施設計画の骨子が公表される段階に至っている。事業手法については、民間資金やノウハウを活用する PFI 手法（BT+コンセッション方式）の採用が有力視されている。これは、民間事業者が施設を建設（Build）して市に所有権を移転（Transfer）した後、運営権を長期間付与（Concession）する方式であり、公共の財政負担軽減と民間の創意工夫による収益向上の両立を目指している。

3-3. 計画の概要

新アリーナは、プロチームのホームアリーナとしての機能に加え、音楽イベントやコンベンションなど多目的な活用を前提としている。

計画地は、岡山市北区野田の約 2 ヘクタールを予定しており、JR 岡山駅から 1 駅（約 4 ～ 5 分）の JR 北長瀬駅が最寄りとなっている。同駅は 1 時間あたり 3 ～ 6 本の運行本数が確保されており、市内外からのアクセスは非常に良好である。この立地は、前述したプロリーグが求める「観客の利便性」を充足する重要な要素となっている。

施設規模と収容人数について、当初は B. LEAGUE 新ライセンス基準である 5,000 席で検討されていた。しかし、その後の追加調査において、独立採算での運営実現に向けた最適な客席規模を精査した結果、コンサート誘致も視野に入れた最大収容人数 10,000 人（コンサート利用時 7,000 ～ 8,000 席程度）という中四国最大級の規模が最適であるとの結果に至った。

図 2 岡山市新アリーナ計画地位置図



(出典：Copyright(c) NTT 空間情報 All Rights Reserved 加工 (「岡山市多目的屋内施設 (アリーナ) 基本計画」より引用))

表 4 計画地について

項目	特徴
会場へのアクセス (鉄道利用の場合)	JR 岡山駅から 1 駅の「北長瀬駅」より徒歩約 12 分
周辺環境	駅から計画地までの動線には、近年商業施設 ¹ や総合公園 ² が整備されており、回遊性が高い。
道路	敷地南側は県道岡山倉敷線 (旧国道 2 号) に近接し、自家用車でのアクセスにも配慮されている。

3-4. 施設利用方針について

基本計画では、以下 4 つの施設利用方針を掲げている。今回のレポートでは、施設利用方針のうち②および③を中心として、運営の在り方を検討する。

表 5 岡山市新アリーナ利用方針

¹ JR 北長瀬駅と隣接しており、約 3 ヘクタールの広さを有する 2019 年 6 月にオープンした商業施設。

² 管理棟、岡山ドーム、多目的広場、芝生広場、複合遊具など多種多様な施設を擁した約 14 ヘクタールの広さを持つ総合公園で、2023 年 4 月に全面オープンした。

施設利用方針
①トップチームのホームゲーム利用
②各種イベントや展示会、コンベンション、コンサート利用
③市民・県民の多様なスポーツ利用
④地域を支える防災機能

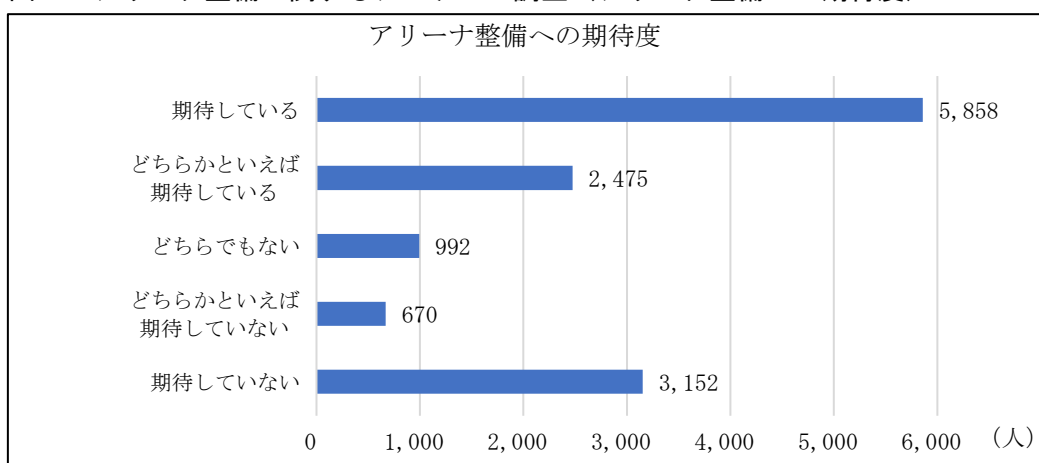
第 4 章 事業化に向けた主要な課題

本事業の推進にあたり、アンケート調査（担当部署実施）および担当部署へのヒアリング、外部調査の結果から特定された主要な課題は以下のとおりである。

4-1. 地域住民の理解の促進と合意形成

2024 年に実施したアリーナ整備に関するアンケート調査³では、回答者の約 6 割が整備に対して肯定的である一方、約 3 割（3,822 人）が否定的な意向を示している。さらに、民間企業⁴が実施した「選挙マッチング」のデータによれば、本事業を重視する層のうち 54.49%が「反対・やや反対」を表明しており、賛否が二分されている現状が浮き彫りとなった。

図 3 アリーナ整備に関するアンケート調査（アリーナ整備への期待度）



（アンケート調査結果に基づき筆者作成）

4-2. 既存施設との役割分担と機能の明確化

³ 調査方法：Web 形式、調査期間：2024 年 9 月 10 日～2024 年 12 月 10 日、回答数：13,269 件

⁴ 2025 年 10 月 5 日投開票の岡山市長選に合わせ、山陽新聞社と選挙情報メディア「選挙ドットコム」が共同で実施。回答者のうち、岡山市在住の 18 歳以上 17,495 人が重視する政策について、紙面にて調査結果が公表されている。

本事業の基本コンセプトである「魅せる」「集う」「支える」を具現化する上で、既存のアリーナ施設との棲み分けが重要な論点となる。1万人規模の新アリーナが、地域住民にとって「遠い存在（プロ専用施設）」ではなく、いかに「身近で日常的に活用される場」となれるかが問われている。

4-3. 事業費の確保

総事業費として現在約 280 億円が見込まれており、この確保が事業完遂の大きな鍵となる。

4-4. 本レポートで着目する課題

上記課題を踏まえ、本レポートでは、「地域住民の理解の促進と合意形成の深化」および「既存施設との役割分担と機能の明確化」の 2 点に着目する。国内外の先進事例を参考にしながら、より多くの住民から高い理解と共感を得られるアリーナ運営の在り方について調査および提案を行う。

第 5 章 先進事例の調査

他自治体のアリーナおよび類似施設での取組みを調査し、各施設の特徴を踏まえながら、アリーナ運営の在り方について検討する。検討にあたり、以下 3 施設について調査した。

表 6 調査対象施設

施設名（所在地）	施設概要	最大収容人数	特徴
朱鷺メッセ（新潟県新潟市）	複合型コンベンション施設	10,000 人（展示ホール）	多機能複合および全国的な独自イベントの開催
FLAT HACHINOHE（青森県八戸市）	アリーナ	5,000 人	民間主導・行政連携の新しいコスト分担
あなぶきアリーナ香川（香川県高松市）	アリーナ	10,000 人	2025 年に開業した最新・競合事例

5-1. 朱鷺メッセ（新潟県新潟市中央区万代島 6 番 1 号）

5-1-1. 調査の目的

朱鷺メッセは、展示場、会議室、ホテル等が一体となった「複合型 MICE 施設」の先駆けである。施設の主な用途や設備は異なるものの、稼働率等を向上させるための取組みはアリーナ構想にも共通すると考え、新潟県新潟市にある朱鷺メッセを現地で視察した。

5-1-2. 調査結果

現地視察において、施設内の見学および指定管理者へのヒアリングを行った。ヒアリングでは、整備事業の変遷、施設の利用状況、稼働率・集客数向上の取組み、地域との関わり、今後の展望について質問を行った。特に、稼働率・集客数向上の取組みについて、岡山市新アリーナにとって必要な要素が含まれていると感じた。具体的には、「その地域で開催することに意義があるイベントの実施」である。

朱鷺メッセでは全国でも認知度の高い、「にいがた酒の陣」を例年開催している。また、夏季の利用状況に課題があることに着目し、夏季休暇中の子どもをターゲットとしたイベントを自主企画し、一定期間を設けて開催している。

表 8 ヒアリング調査で挙げた朱鷺メッセでの実施イベント（2025 年開催）

イベント名	開催期間	来場者数	特徴
にいがた酒の陣	3月8日～9日（両日とも人数制限のうえ、1日2回・3時間の入替え制）	約 18,000 人（各回 4,500 名）	日本一の酒蔵数を誇る新潟県内のすべての酒蔵が一堂に会する国内最大級の日本酒のイベント。
錦鯉・金魚アクアリウム in ときメッセ	8月1日～24日（24日間）	累計約 7.6 万人	稼働率が低下する夏季において、夏休み期間中の子どもをターゲットとしたイベントを開催。

こうした取組みにより、稼働率や収益の向上が見込まれることはもちろんだが、首都圏で開催されているイベントの縮小版ではなく、地域の特徴を活かしたイベントを開催することで、全国から来場者が訪れることに繋がり、シティプロモーション、地域の活性化、地域住民へ施設の必要性の訴求やシビックプライドの醸成にも寄与すると考えられる。

5-1-3. その他

ヒアリングを通じて、上記以外にもアリーナ整備にとって重要だと感じた内容があった。それは、「施設的设计段階から利用シーンを幅広く想定する」ことである。様々なイベントを誘致する中で、いくつかの案件について、イベント主催者が求める設備要件を満たすことができず、誘致できなかった事例があったことを伺った。ハード面に関わる内容のため今回は詳しく触れないが、岡山市新アリーナにおいてもこれから整備事業を進めていく中で、幅広い利用用途に適用する施設になるよう検討されることを期待したい。

5-2. FLAT HACHINOHE（青森県八戸市）

5-2-1. 調査の目的

当該施設はアリーナ棟 (FLAT ARENA)、屋外空間 (FLAT SPACE)、エントランス (FLAT-X)、公園 (FLAT PARK) の 4 つによって構成されている。アリーナ棟は、アリーナスポーツやコンサート・展示会としての利用だけでなく、地域で盛んな氷上スポーツの場となるアイスリンクも設置できる仕様となっている。整備・運営において民間企業が主体となっている点が特徴であり、岡山市新アリーナにおいて現在検討されている事業手法と比較すると異なる点もあるが、行政の関わり方について取り入れられる要素があると考え、文献によって調査を行った。

5-2-2. 調査結果

市民の利用機会を創出するために、施設に対する行政の関わり方として、特徴的な取組みが見受けられた。原則、民間による施設の整備・運営が行われているが、市が年間 1.1 億円を支払い、年間約 7,000 時間の施設営業時間のうち、2,500 時間を市民利用枠として確保している。これにより、運営主体の収益・稼働率に関するリスクが分散され、市および事業者はそれぞれ自分たちの保有する時間の運営に注力することができる。市は「多目的アリーナ条例」を制定し、学校体育や部活動、またその他の市民が利用する際に通常の値段より安価な料金で利用できる機会を提供している。岡山市新アリーナ整備計画の基本利用方針として、「市民・県民の多様なスポーツ利用」が掲げられているが、その方針に寄与する取組みの先進事例であると考えられる。また、八戸市ではアイスホッケーが非常に有名であり、アジアリーグに所属するプロスポーツチーム、90 以上のアイスホッケークラブが存在している。まさに、街を象徴するスポーツであるといえる。FLAT HACHINOHE ではアイスリンクの設置が可能となっており、地域で盛んなスポーツの活動を支援する設備・仕組みが整っている環境である。

5-3. あなぶきアリーナ香川 (香川県立体育館)

5-3-1. 調査の目的

本施設は 2025 年 2 月に開業し、観光やスポーツ以外のイベントで多くの人を惹きつけ、その独自の外観も評価されるなど、初年度から高い評価を得ている。また、JR 高松駅やフェリー乗り場、バスターミナルなども非常に近い距離にあり、公共交通機関を利用した来場もしやすい環境が整っている。収容人数や機能等の面において、岡山市新アリーナ構想と非常に近く、また、瀬戸内を挟んだ対岸に位置し、アーティストのツアー行程 (ルート) において競合関係になり得ることから、最大のベンチマーク対象の 1 つであるといえる。

5-3-2. 調査結果

今回は、施設の運営・管理を所管している香川県の担当部署に対するヒアリングにより、アリーナの活用に関する工夫を調査した。ヒアリング内容は、整備期間から今後の展望まで幅広く聞き取り、その内容は主に「整備時の住民の意見」、「集客数・稼働率向上の

ための工夫」、「地元商店街等との連携」に関するものである。その中で、アリーナの活用に関する「集客数・稼働率向上のための工夫」、「地元商店街等との連携」の 2 点では、地域住民から親しまれる施設として認知される先進的な取組みが見受けられた。

(1) 全国的なイベント（音楽コンサート等）の誘致

あなぶきアリーナ香川は指定管理者制度を導入しており、香川アリーナコンソーシアムが指定管理者となっている。当該団体は、指定管理者事業を中核として行っている代表企業 1 社、イベントの制作・企画・運営事業を行っている 2 社および香川県を本拠地として活動しているプロバスケットボールチームの運営会社合わせて 3 社が構成企業となっている。プロモーター 2 社の役割としては、1 社が首都圏での全国的なコンサート等の誘致を担当し、もう 1 社が地元でのイベントの調整を担当する分担となっている。全国的なイベント情報をいち早く察知し、同団体内でスポーツチームの試合も含めて日程調整を非常にスムーズに行っている。大規模なイベントの誘致にあたっては、このスピード感が効果的に働いているとのことであった。

(2) アマチュアスポーツの利用枠の確保

前段では指定管理者の取組みについて触れたが、香川県が主体となってアリーナの運営に関して工夫している点があった。コンサートといったイベントの場に偏ることがないように、県民のスポーツ活動の場としても機能することを目的として、県が費用を負担し、年間 10 週間分の利用枠を確保している。この利用枠の活用方法について、当該年度の 3 年前から地元のスポーツ関係団体等と利用調整会議を実施。指定管理者も調整役として間に入っている。優先利用条件に合致する全国大会等の一定規模以上の大会を対象として、バッティングしないよう事前の調整が行われる。関係者間で密に連絡を取り合うことにより、県民にとって様々な価値を提供できるアリーナとして機能している。

(3) 地元商店街等との連携

土日祝にアリーナ等でのイベントへ来場した人に向けて、地元商店街等と連携したキャンペーン事業を実施している。2025 年 12 月時点で確認できたのは、以下の (ア)、(イ)、(ウ) のキャンペーンである。

(ア) サンポートスマートアクセス応援施設

サンポート高松には約 900 台の乗用車を収容できる地下駐車場があったことから、あなぶきアリーナ香川を整備する際、専用の駐車場は新たに整備されなかった。このため、公共交通機関での来場を県は推奨しており、その流れを促進するための事業である。対象のイベントに公共交通機関で来場した人が、イベントチケットや WEB アンケート結果を提示することを条件に、サンポート高松エリア内の施設やお店にて特典を受けられるというものだ。飲食店での割引をはじめとした複数の特典が用意されており、イベント来場者が商業施設へ積極的に訪れる機会を創出する取組みとなっている。

(イ) まちなかアリーナ応援パーキング

前述のとおり、当該アリーナを整備する際、専用駐車場は新たに整備されなかった。本制度は、乗用車で来場する人に対して、市街地にある既存駐車場を利用する流れを促進する取組みである。市街地内の指定の駐車場を利用した対象のイベント参加者が、公共交通機関を利用してアリーナまで移動することを条件として、駐車場代を割引するという制度である。指定の駐車場はいずれも市街地内にあり、地元商店街との距離も非常に近い。後述のまちなかアリーナ応援店の利用も同時に促進できる仕組みとなっている。

(ウ) まちなかアリーナ応援店

あなぶきアリーナ香川は、市街地にある地元商店街との距離も近く、徒歩での移動が可能な距離にある。イベント来場者がイベントチケットを提示することを条件として、商店街内にある協力店で商品の割引等の特典を受けられる制度となっている。前述のキャンペーン事業と比較すると、こちらは交通手段を問わず、地元商店街へ訪れる人を増やすことを目的とした内容となっており、アリーナでの盛り上がりをより多くの範囲へ広げていくことにつながる施策といえるだろう。

以上のような地元商店街等と連携したキャンペーン事業を実施している。これらは公共交通機関や地元商店街の利用率向上を生み出すことにつながるものであり、ただ単にアリーナで大規模なイベントを開催して人を呼び込むことだけでは得られない効果を地域にもたらすものである。こうした取組みを通じて、地域住民の中でよりアリーナの存在価値を高めていくことになる。

5-4. まとめ

今回、先進事例として3施設の取組みを調査した。その中で、岡山市新アリーナの運営の在り方を検討するにあたり、特に参考となる要素を以下のとおりまとめる。

表 9 岡山市新アリーナ運営の在り方を検討するうえで参考にしたい要素

参考にしたい要素	参考にした先進事例
地域で盛んなスポーツの振興	FLAT HACHINOHE
地域の特色を活かした独自イベントの創出	朱鷺メッセ
周辺地域・商業との連携	あなぶきアリーナ香川
アマチュアスポーツ・市民利用枠の確保	FLAT HACHINOHE あなぶきアリーナ香川

第 6 章 岡山市新アリーナの運営に対する具体的な提案

前章で述べた先進事例の特徴を踏まえ、岡山市新アリーナがより地域住民から親しまれるための施策をいくつか提案する。

6-1. 地域資源を活かしたスポーツ振興

「地域で盛んなスポーツの振興」(FLAT HACHINOHE)、「地域の特色を活かした独自イベントの創出」(朱鷺メッセ)の要素を取り入れた下記2点の取組みについて提案する。

(1) 地域で根付いているスポーツの推進

岡山市は2023年7月、岡山商工会議所および一般社団法人全日本フリースタイルBMX連盟(以下、「JFBF」という。)との三者間で「アーバンスポーツに関する連携協定」を締結した。これは、アーバンスポーツの振興を軸とした観光誘客や地域活性化を戦略的に推進する方針を示したものである。特にBMXフリースタイル競技⁵においては、JFBF事務局が岡山市内に置かれていることに加え、2020年には国内最大級の専用室内施設「ライトBMXパーク(岡山市南区)」がオープンし、2022年4月にスポーツ庁よりナショナルトレーニングセンター(NTC)競技別強化拠点施設に指定されている。こういった背景から、岡山市は他地域に比べてBMX競技に関する取組みが盛んな地域であるといえる。

BMX競技は屋外・屋内の双方で実施可能であるが、公式大会の安定的な運営においては天候の影響を排除できる屋内環境の確保が課題となる。2025年10月に岡山城「下の段」で開催された全日本選手権のような象徴的な屋外開催に加え、新アリーナという高機能な屋内空間を競技会場の選択肢に加えることは、競技振興において極めて重要な意義を持つ。新アリーナを「屋内競技拠点」として活用することで、天候に左右されない安定した大会運営が可能となる。また、最新の音響・照明設備を備えたアリーナ環境は、アーバンスポーツ特有のエンターテインメント性を高め、観客への高い訴求力を発揮する。このように、市内のNTC施設や新アリーナが「競技力向上の場」と「大規模な大会の開催地」の役割をそれぞれ担っていくことで、岡山市を「BMXの聖地」へと昇華させることが期待できる。

(2) マルチスポーツの観点から考えるプロスポーツチームとの交流事業

マルチスポーツとは、ジュニア期において特定の種目に限定せず、複数の競技を経験することを指す。近年、早期の専門特化によるバーンアウト(燃え尽き症候群)や特定の部位への過度な負担によるスポーツ障害が課題となる中で、他競技を経験することは身体機能の向上やケガの防止につながるため、マルチスポーツ環境の構築は極めて重要な意義を持つ。また、複数のコミュニティへの所属を通じて、子どもたち自身の社会性や協調性等を育む機会の増加につながるなど教育的意義も大きい。そして、生涯にわたってスポーツを楽しむ基盤を形成することは、総合的なスポーツ振興およびスポーツ市場の拡大、健康

⁵ BMXとは「Bicycle Motocross」の略称であり、20インチ径のホイールを備えた小型自転車による競技の総称である。現代ではフリースタイル等、多様な種目に細分化されている。フリースタイルでは、「フリースタイル・パーク」と呼ばれる多様な形状のジャンプ台が設置された専用施設(パーク)で実施される競技と、「フリースタイル・フラットランド」と呼ばれる平坦な舗装面で実施される競技の主要2種目があり、「フリースタイル・パーク」は、2020年東京オリンピックより正式種目として採用された。

寿命の延伸といった効果も期待できる。

岡山市は冒頭で触れたとおり、市内を拠点としたトップレベルのプロスポーツチームが複数存在している全国的に見ても稀有な地域である。新アリーナを「マルチスポーツのハブ（拠点）」として位置付け、行政側も積極的に協力しながら複数のプロチームが合同で実施する体験型イベント等を開催することで、岡山市のスポーツに関する恵まれた土壌を活かしながら、新アリーナの活用の幅を広げることができ、地域住民から親しまれる施設への発展も期待できる。

6-2. 周辺施設と連携したキャンペーン事業等の実施

「周辺地域・商業との連携」（あなぶきアリーナ香川）の要素を取り入れた下記の取組みについて提案する。

岡山市新アリーナの計画地は、JR 岡山駅から一駅の「JR 北長瀬駅」が最寄りとなり、交通アクセスの利便性に優れている。特筆すべきは、駅と計画地との間に広がる「北長瀬未来ふれあい総合公園」および「ランチ岡山北長瀬」の存在である。新アリーナを核として、総合公園や商業施設がシームレスにつながるエリア構成は、スポーツ庁が推進する「スマート・ベニュー⁶」⁶の考え方に合致するものであり、日常的な地域住民の交流と興行時の賑わいを両立させる高い潜在力を秘めている。

このポテンシャルを具現化するためには、施設単体での運営に留まらず、エリア全体を一つの会場と捉えた取組みが必要である。具体的には、新アリーナで開催されるプロスポーツの公式戦やコンサートに合わせた「ランチ岡山北長瀬」での飲食キャンペーンや、公園内の多目的広場を活用したパブリックビューイング、ファン交流イベントなどの実施が挙げられる。アリーナ内の熱狂を屋外や周辺施設へと波及させることで、イベント参加者の滞留時間を延ばし、地域経済へのさらなる貢献が期待できる。構想段階から近隣施設との具体的な連携方法を検討することで、試合やイベントがない日も含めた「365 日の賑わい」を創出する拠点としての役割がより明確なものになると考える。

6-3. 既存アリーナも含めた地域住民の利用枠の確保・調整

「アマチュアスポーツ・市民利用枠の確保」（FLAT HACHINOHE、あなぶきアリーナ香川）の要素を取り入れた下記の取組みについて提案する。

(1) 本市への適用

岡山市は事業手法として、PFI（BT+コンセッション方式）の採用を検討しており、民間主導の運営が期待されている。しかし、民間事業者の収益性を優先すると、地域住民による利用や採算の合いにくいアマチュア大会の機会が損なわれる懸念がある。そこ

⁶ 周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流施設。「スマート・ベニュー」は株式会社日本政策投資銀行の登録商標（商標登録第 5665393 号）である。

で、調査した先進事例を参考に、市が一定の利用枠をあらかじめ確保する仕組みを提案する。

岡山市が独立した立場で一定の利用枠を確保することで、純粋な民間運営では開催が難しい「地域スポーツ活動」や「学校教育利用」などを担保し、地域住民が日常的にアリーナを「自分たちの施設」として活用できる環境を整えることができる。この取組みは、アリーナの稼働率向上、収益性の担保、施設活用の幅の拡大に寄与すると考える。

(2) 施設間のバランス調整

本市の大きな特徴は、新アリーナと既存アリーナ（シゲトーアリーナ岡山）を並行して稼働させる点にある。一施設内の調整に留まらず、「プロ興行や大規模イベント」や「地域住民の日常的なスポーツ・レクリエーション」の基本的な受け皿となる施設を明確にしつつ、行政・各施設運営主体・競技団体が密に連携する「利用調整会議」のような場を設け、プロチームの試合日程、コンサート、市民大会などが重複しないよう、柔軟な体制で稼働率の安定と利便性の両立を図ることが必要である。このスキームについて計画段階から具体的に検討が進められることにより、地域住民に新アリーナの必要性を認識してもらうことにつながると考える。

第 7 章 おわりに

今回は先進事例の取組みに目を向けながら、岡山市新アリーナの運営の在り方を検討・提案した。今後、全国各地でアリーナやスタジアムの整備がより一層推進される見込みとなっており、各施設の独自性がさらに問われることになると考える。今回のレポートで触れた内容のほかに防災拠点としての役割等も含め、社会的価値を高めながら、地域住民にとって必要不可欠かつオンリーワンの施設を目指していくことが、これからのアリーナ運営で求められることではないだろうか。

【謝辞】

本レポートの作成にあたり、終始適切な助言を賜り、また丁寧に指導してくださった田村秀先生に心より感謝申し上げます。

そして、本調査の趣旨を理解し快く協力していただいた、調査先施設の皆様に心から感謝の意を述べさせていただきます。誠にありがとうございました。

【参考文献】

- [1] 「岡山市第六次総合計画（後期中期計画）」
- [2] 「スタジアム・アリーナの新設・建替構想の現状」：スポーツ庁ホームページ掲載
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1411943_0003.htm
- [3] 「岡山市企業立地ガイド」（令和 7 年度時点）：岡山市ホームページ
<https://www.city.okayama.jp/jigyosha/0000003036.html>

- [4] 「【公式】B.革新 | 2026 年からの新制度について」: B. LEAGUE 公式サイト
<https://www.bleague.jp/new-bleague/>
- [5] 「新クラブライセンス概要」: 公益社団法人 SV リーグ/一般社団法人ジャパンバレーボールリーグ JVL オフィシャルサイト
https://www.svleague.jp/ja/v_women/topics/detail/22785
- [6] 「岡山市多目的屋内施設 (アリーナ) 基本計画 (令和 6 年 4 月)」: 岡山市ホームページ掲載
https://www.city.okayama.jp/kankou/cmsfiles/contents/0000054/54889/arena_kihonkeikaku.pdf
- [7] 「第 1 回～第 6 回 岡山市アリーナ整備検討会議資料および議事録」: 岡山市ホームページ掲載
<https://www.city.okayama.jp/0000067494.html>
- [8] 「スタジアム・アリーナに係るコンセッション事業活用ガイドライン」(令和 5 年 12 月改訂版): 内閣府ホームページ掲載
https://www.mext.go.jp/sports/content/20231116-spt_sposeisy-300000725_1.pdf
- [9] 「岡山市多目的屋内施設 (アリーナ) 整備に係る追加調査業務結果報告書」: 岡山市ホームページ掲載
<https://www.city.okayama.jp/kankou/cmsfiles/contents/0000070/70177/arenatsui Katyousa.pdf>
- [10] 「アリーナ整備に関するアンケートについて」: 岡山市ホームページ掲載
<https://www.city.okayama.jp/shisei/cmsfiles/contents/0000064/64134/arenaanke tokekka.pdf>
- [11] 山陽新聞 (2025 年 10 月 23 日、朝刊、株式会社 山陽新聞社)「ソフトハードバランス取れた市政望む」
- [12] 「FLAT HACHINOHE パンフレット」: FLAT HACHINOHE 公式サイト
<https://flathachinohe.com/wp/wp-content/uploads/2020/07/pamphlet.pdf>
- [13] 「FLAT HACHINOHE (フラット八戸)」: 八戸市ホームページ
<https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/sportsshinkoka/1/14258.html>
- [14] 香川アリーナコンソーシアムプレス資料 (2023 年 12 月 20 日発表): 穴吹エンタープライズ株式会社ホームページ掲載
<https://www.anabuki-enter.jp/media-download/270/ed37b7736187f755/>
- [15] スマート割・応援割キャンペーン: アリーナキャンペーン事務局 (あなぶきアリーナ香川内) ホームページ掲載
<https://kagawa-arena-ouen.com/>
- [16] 一般社団法人 全日本フリースタイル BMX 連盟ホームページ
<https://japanbmx.com/>
- [17] 「シティ・イン・シティ vol. 35」(2024 年 2 月 19 日発行): 公益社団法人 全国市街

地再開発協会ホームページ掲載

[https://www.uraja.or.jp/wp-](https://www.uraja.or.jp/wp-content/uploads/2024/02/CITYinCITY2024_vol35_final.pdf)

[content/uploads/2024/02/CITYinCITY2024_vol35_final.pdf](https://www.uraja.or.jp/wp-content/uploads/2024/02/CITYinCITY2024_vol35_final.pdf)

- [18] 「スポーツを核とした街づくりを担う「スマート・ベニュー(R)」～地域の交流空間としての多機能複合型施設～」(2013年8月スマート・ベニュー研究会 日本政策投資銀行地域企画部)：日本政策投資銀行ホームページ掲載

https://www.dbj.jp/upload/investigate/docs/book1308_01.pdf